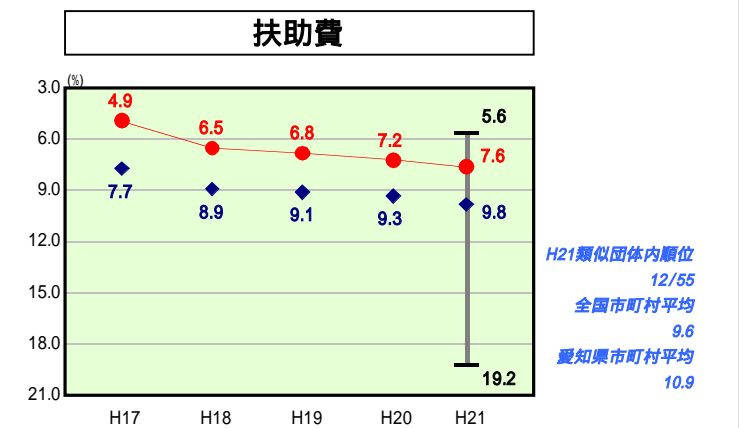
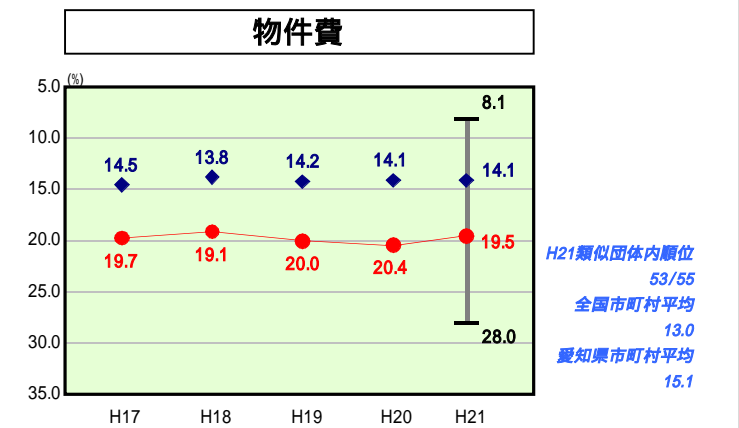
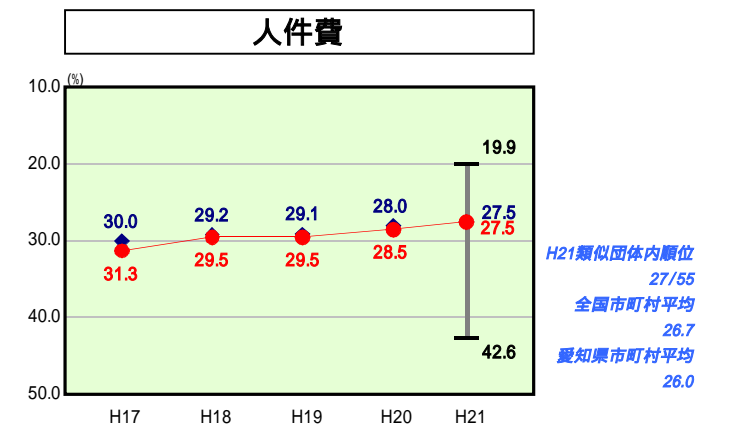
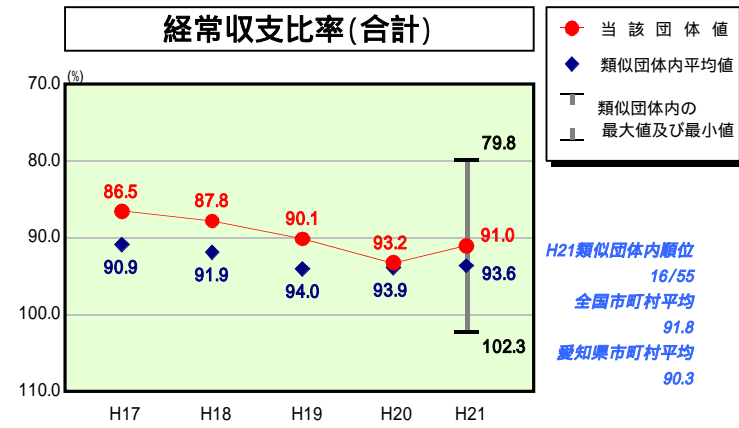
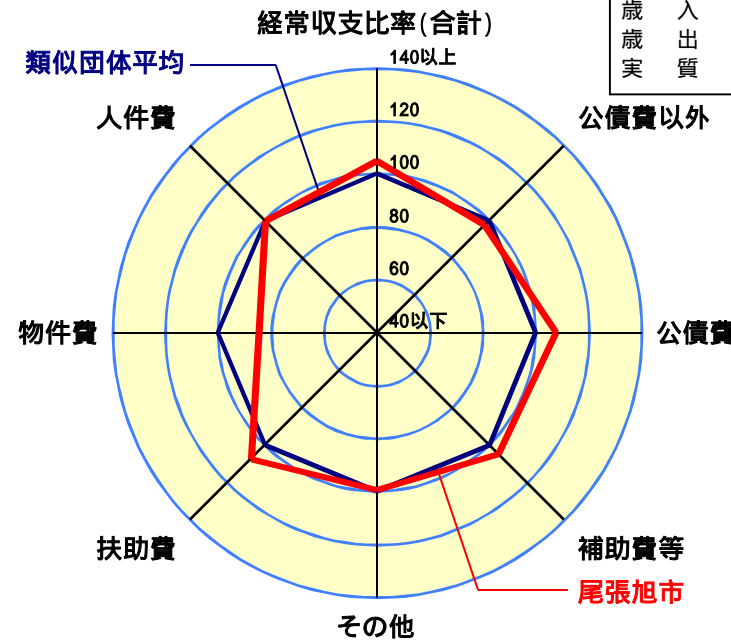


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	80,556人(H22.3.31現在)
面積	21.03 km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,572,306千円
歳入総額	21,949,798千円
歳出総額	21,298,418千円
実質収支	583,525千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

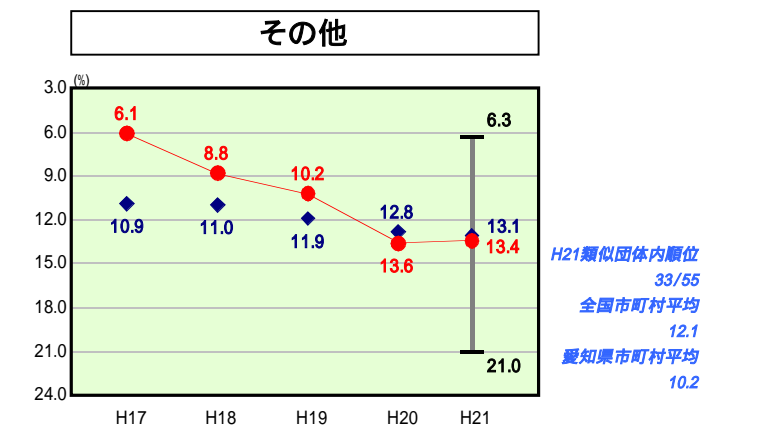
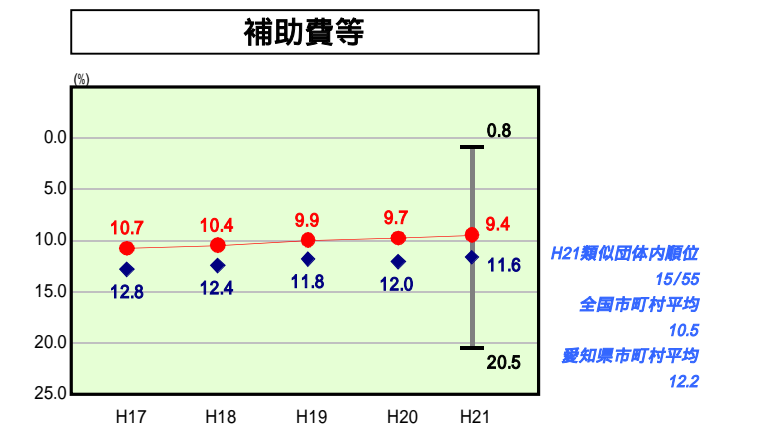
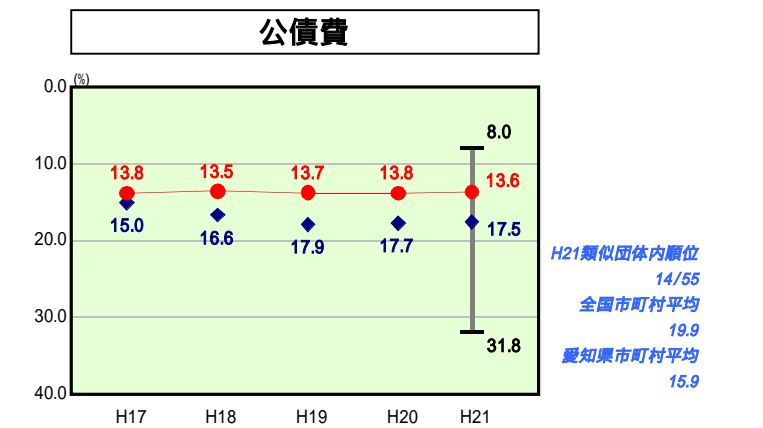
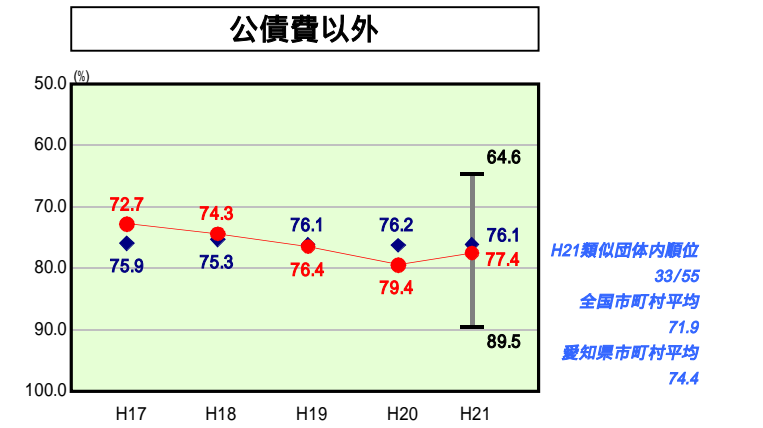
### 分析欄

**〔物件費〕**  
 物件費に係る経常収支比率が高いのは、業務の民間委託化による職員人件費から物件費(委託料)へのシフトが進んでいることに加え、職員の退職補充を最小限に留め、季節的業務や定型的業務を中心に臨時職員化を進めていることにより職員人件費から物件費(賃金)へのシフトが進んでいるためである。  
 今後も、公の施設の指定管理、民間委託等を積極的に進めていく予定であるため、職員人件費から物件費へのシフトは進むことが見込まれる。

**〔扶助費〕**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体、全国市町村、愛知県市町村の各平均の全てを大きく下回っているが、国の制度改正による増加及び生活保護費の増加により、扶助費の額が急増しており、併せて扶助費に係る経常収支比率が上昇している。経常収支比率(合計)が上昇している主な要因も、この扶助費の増加によるものである。

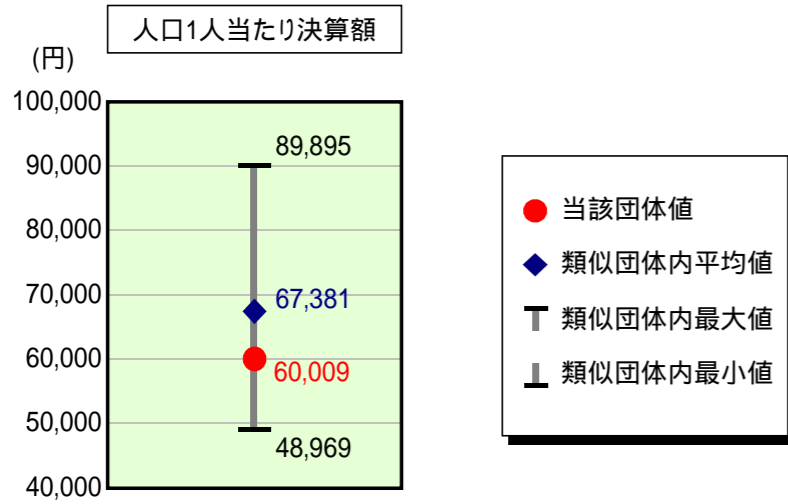
**〔公債費〕**  
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体、全国市町村、愛知県市町村の各平均の全てを下回っており、横ばい傾向にある。これは、高金利地方債の償還終了が進む中で、新規発行の抑制を進めていることによるものである。しかし近年、臨時財政対策債発行額が増加しているのに加え、本市においては、公共下水道事業に係る地方債の割合が高い傾向があるため、下水道事業の地方債の償還に係る繰出金など、公債費に準ずる支出も考慮した上で、適切な地方債の発行管理を行うよう努める。

**〔補助費等〕**  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体、全国市町村、愛知県市町村の各平均の全てを下回っており、概ね適正な水準にあるが、創設以来、長期間に渡り定期的に支出されている補助金等の見直しを進めるなど、一層の適正化に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



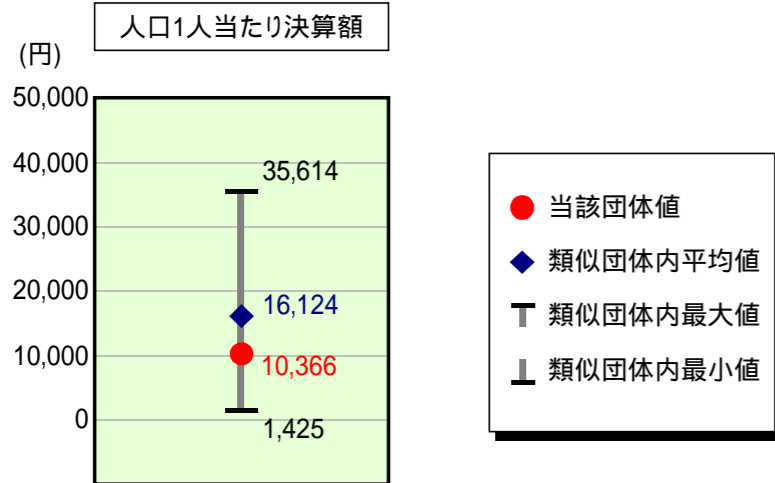
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,253,206	52,798	61,348	13.9
賃金(物件費)	426,340	5,292	3,406	55.4
一部事務組合負担金(補助費等)	208,074	2,583	5,168	50.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,011	25	986	97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,578	1,435	3,053	53.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	122,613	1,522	1,302	16.9
退職金	293,727	3,646	7,882	53.7
合計	4,834,095	60,009	67,381	10.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.19	6.09	0.10
ラスパイレス指数	98.6	99.1	0.5

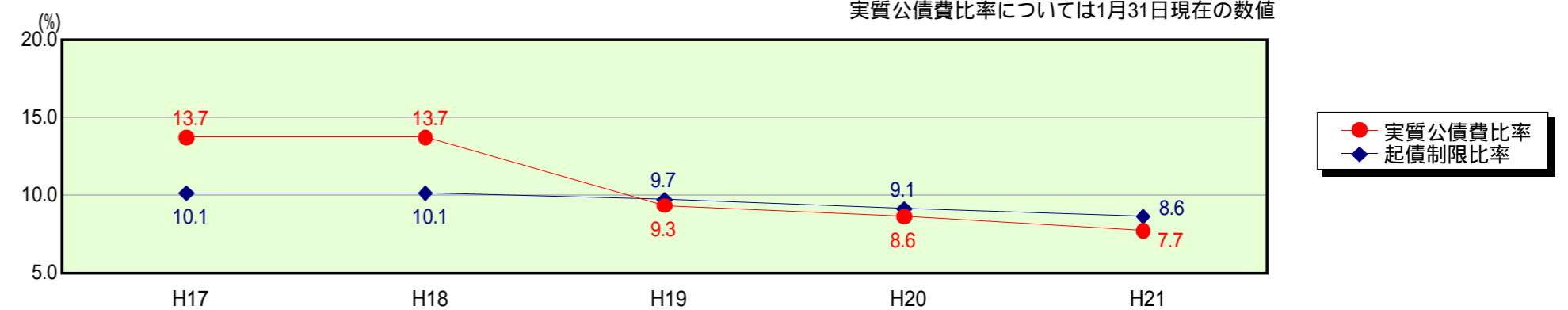
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	1月31日現在の数値		対比(%)
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,851,599	22,985	35.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	751,243	9,326	0.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	241,683	3,000	4.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	1,274	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	24	-
特定財源の額	618,236	7,675	10.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,391,240	17,270	30.0
合計	835,049	10,366	35.7

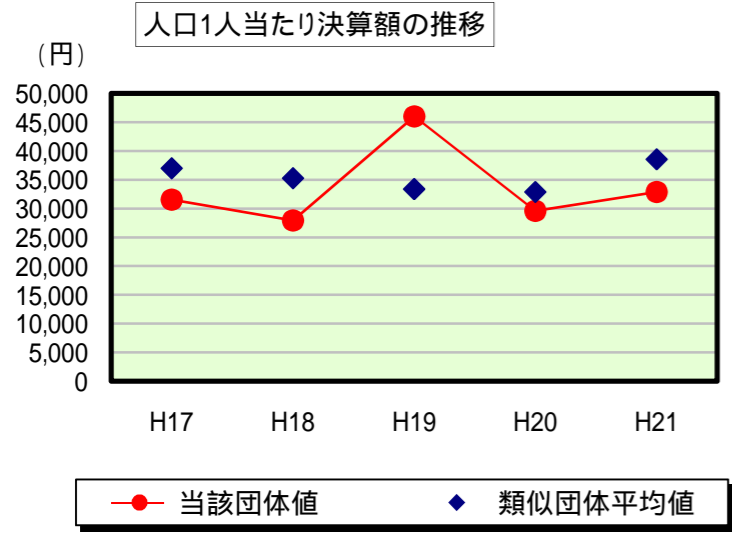
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛知県 尾張旭市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,478,073	31,528	1.4	36,976	8.8	10.2
うち単独分	1,600,365	20,361	19.7	21,184	3.1	16.6
H18	2,204,823	27,923	11.4	35,287	4.6	6.8
うち単独分	1,636,343	20,723	1.8	22,883	8.0	6.2
H19	3,662,664	46,031	64.8	33,360	5.5	70.3
うち単独分	2,144,834	26,955	30.1	21,314	6.9	37.0
H20	2,377,479	29,576	35.7	32,868	1.5	34.2
うち単独分	1,763,653	21,940	18.6	22,184	4.1	22.7
H21	2,649,075	32,885	11.2	38,558	17.3	6.1
うち単独分	2,135,760	26,513	20.8	24,217	9.2	11.6
過去5年間平均	2,674,423	33,589	5.5	35,410	2.9	2.6
うち単独分	1,856,191	23,298	2.9	22,356	2.3	0.6